

ハローワーク巻ニュース

平成 30 年 新年号
No.213

発行：ハローワーク巻管内雇用協議会
編集：ハローワーク巻

我々に迫る労働者不足とその実情



巻公共職業安定所管内雇用協議会会長
株式会社中野科学
代表取締役 中野信男

新春のお慶びを申し上げます。

総務省の平成 29 年 1 月 26 日での発表では 1 月の完全失業率は 2.7% となり 24 年ぶりの低水準、1 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.56 倍と 43 年 10 カ月ぶりの高さとなっております。当然高校新卒者および大学新卒者の求人倍率も高くなっています。その厳しさを実感しておられることと思います。

労働問題の専門家によりますと勤務条件が折り合わずに入業に至らない「ミスマッチ」失業率は 3% が常だとすれば、現状は働く意思のある人は働く「完全雇用」状態にあると断言しています。

巻公共職業安定所管内雇用協議会は、このような厳しい求人市場になった時こそ出番と考え、皆様に喜んでいただけるよう情報提供や労働諸問題セミナーの開催など各種活動を積極的に行います。そのためにも皆様からのご要望やご支援をよろしくお願ひいたします。

本当に労働者不足は迫っているのか、実情を調べてみました。経営者、総務関係者や労務関係者は客観的な数字の確認は絶対必要なことと思われます。

厚労省が公表した「平成 28 年人口動態統計月報年計（確定数）」によりますと、平成 28 年の出生数は 976,978 人で前年よりも約 29,000 人減少しており、出生数が 100 万人を割ったのは明治 32 年からの統計が始まって以来初めてのことだそうです。





他方死亡数は 1,307,748 人となり、始めて 130 万人を超える、前年よりも約 17,000 人増えております。

そのため出生数から死亡数を引いた「自然増減数」はマイナス 330,770 人と減少しており、過去最大の減少数です。人口減少の傾向はこれからも続くものと容易に推測することができるでしょう。

したがって、政府は労働参加率を高めるため、「長時間労働を是正し、ワークライフ・バランスを実現することにより、老若男女、誰もが自分のライフステージに合わせた働き方を選択できる社会を作りたい」と主張しています。

1月の通常国会で「働き方改革関連法案」が成立すれば、主な改正点の一つである労働時間に関する制度の見直しにより我々企業に影響が及ぶことが考えられます。そのためには生産性を向上させ、労働時間をうまく使う工夫をして、会社を充実させていかなければなりません。

労働参加率を高めるための提案は、各種機会で挙げられておりますので、ここでは詳細に書きませんが、ただひとつ若い女性に対して我々企業が働きやすい環境づくりをするために考えておくことがあります。

それは若い女性が結婚をして子供ができた場合、まず産前産後の休暇を取ることでしょう。その後続けて育児休業を取り、せっかく期待されていた戦力が当てにできず困ってしまいます。暫くしてようやく育児の区切りをつけてもらい、復帰してしばらく、二人目、三人目と同様な状況が続きます。したがって若い女性はあてにならないと尻込んでしまいますが、本当にそうでしょうか。少し見方を変えてみましょう。一人目の子供の区切りをつけて復帰してきたときにはその女性は人として一回りも二回りも大きくなつて帰ってきます。子供のこと、家庭のこといろいろな経験苦労をし続け、はるかに大きな人間となつて帰ってきます。二人目、三人目の子供の区切りがついたときにはさらに大きくなつて帰ってきます。「人生の研修」に派遣したと思えば納得が行きます。その後には会社の戦力となることが期待されます。

今年は生産性を向上させて行くことが必要となる 1 年となりそうです。皆さんとともに考えて頑張っていきましょう。



労務対策セミナーを開催しました

12月11日に当協議会主催の労務対策セミナー「逆転の発想！争わない労務、辞めさせない人事」と題して萬会館燕店において開催しました。

講師として、株式会社ブレイン・サプライ 代表取締役社長の岡弘己氏をお迎えし、労務対策の豊富な経験と知識を基にお話しいただきました。



岡氏は、昨今、労使間のトラブルが多く発生しているが、まずは採用時にフィルターをかけて応募者の見極めをすること、社内においては就業規則をきちんと整備してトラブルを防止することが重要としました。

また、長時間労働の是正、無期転換ルールの導入などの政府が進める「働き方改革」への対応や、労働力人口が減少するなか代替する人工知能の未来像など多岐にわたりお話しいただきました。

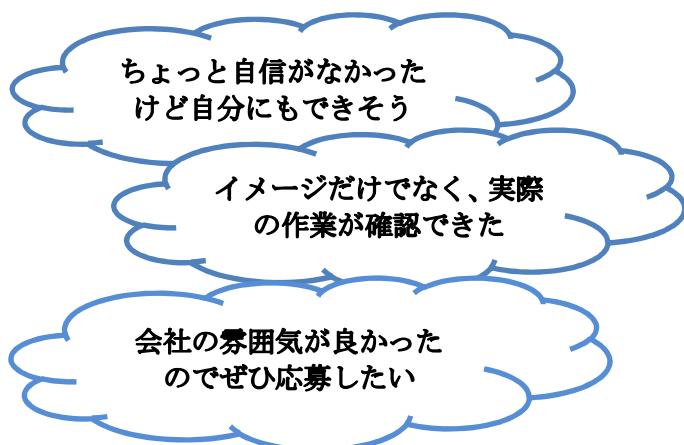
3時間のセミナーでしたが、経営者目線のわかりやすい内容で、有意義な研修となりました。

応募前見学のご案内

～応募をためらう求職者に応募前見学に来てもらいませんか～

応募をためらう求職者が多数おられます。

そのような求職者に会社見学に来ていただき、求人票の「仕事の内容欄」では伝えきれない具体的な仕事内容や実際の作業風景、会社の雰囲気を見てもらい、担当者から直接アピールすることで応募につながるチャンスが生まれます。



注目度がアップ！
ワークガイド(求人検索システム)で
「応募前見学が可能な求人」
として公開されます

【お申込み・お問い合わせ】
ハローワーク巻 求人部門
TEL 0256-72-3155

障害者雇用の状況(平成29年6月1日現在)について

(障害者雇用状況報告の取りまとめ結果)

ハローワーク巻

(電話: 0256-72-3155)

当所管内障害者雇用率は1.93%
前年度と同率で県平均を下回る。

1 障害者雇用状況の推移

表1 民間企業における障害者の雇用状況

区分 項目	ハローワーク巻	新潟県	全国
企業数	123 (119)	1,740 (1,719)	91,024 (89,359)
算定基礎 労働者数	15,667.0 (15,426.5)	317,183.0 (312,711.0)	25,204,720.0 (24,650,200.5)
障害者数	302.0 (298.5)	6,220.0 (6,026.0)	495,795.0 (474,374.0)
実雇用率	1.93 (1.93)	1.96 (1.93)	1.97 (1.92)

※表1中()内は前年の数値です。

※障害者数は、身体障害者及び知的障害者の重度障害者はダブルカウントされ、短時間の身体障害者及び知的障害者、精神障害者は0.5人として算定されます。

表2 民間企業における障害者雇用の推移

区分 年度	ハローワーク巻			新潟県	全国
	企業数	労働者数	障害者数	雇用率(%)	雇用率(%)
平成29年	123	15,667.0	302.0	1.93	1.96
平成28年	119	15,426.5	298.5	1.93	1.92
平成27年	119	15,303.0	281.5	1.84	1.85
平成26年	112	14,615.0	263.0	1.80	1.75
平成25年	112	14,548.0	249.5	1.72	1.65
平成24年	97	13,601.0	220.0	1.62	1.59

2 法定雇用率の達成状況

雇用率達成企業は69社。達成企業割合は56.1%で対前年比4.0ポイント上昇しました。

表3 民間企業における達成率の推移

区分 年度	ハローワーク巻		新潟県	全国
	達成 企業数	未達成 企業数	達成 企業率(%)	達成 企業率(%)
平成29年	69	54	56.1	60.0
平成28年	62	57	52.1	57.8
平成27年	59	60	49.6	54.4
平成26年	55	57	49.1	49.8
平成25年	47	65	42.0	44.7
平成24年	46	51	47.4	47.6

3 産業別・規模別雇用率等の状況

(1) 産業別

表4 民間企業の産業別雇用率・達成企業率(%)

区分 産業別	ハローワーク巻		新潟県		全国	
	雇用率	達成企業率	雇用率	達成企業率	雇用率	達成企業率
計	1.93	56.1	1.96	60.0	1.97	50.0
農、林、漁業	1.20	0.0	2.51	85.7	2.04	60.1
建設業	1.30	66.7	1.79	63.9	1.76	49.5
製造業	2.18	57.4	2.06	64.2	2.02	57.4
運輸業、郵便業	1.07	50.0	1.76	52.3	2.04	55.8
卸売業、小売業	2.12	64.7	1.85	51.9	1.78	39.6
金融業、保険業	0.88	33.3	1.74	52.9	1.97	42.8
学術研究、専門・技術 サービス業	1.16	100.0	1.19	42.9	1.74	35.2
宿泊業、飲食サービ ス業	1.09	66.7	1.76	61.3	1.88	46.2
生活関連サービ ス業、娯楽業	0.62	33.3	3.17	51.4	2.15	43.0
教育、学習支援業	0.00	0.0	1.30	45.2	1.59	40.3
医療、福祉	1.87	63.6	2.19	74.6	2.50	63.0
複合サービス業	1.53	0.0	1.68	40.7	1.88	46.4
サービス業	1.52	50.0	1.73	52.2	1.95	47.1

(2) 規模別

表5 民間企業における規模別雇用率・達成企業率(%)

区分 規模	ハローワーク巻		新潟県		全国	
	雇用率	達成企業率	雇用率	達成企業率	雇用率	達成企業率
計	1.93	56.1	1.96	60.0	1.97	50.0
50~100未満	1.86	53.1	1.53	55.4	1.60	46.5
100~300未満	1.95	60.4	1.95	64.8	1.81	54.1
300~500未満	2.09	66.7	2.07	59.5	1.82	45.8
500~1000未満	1.65	0.0	2.14	65.0	1.97	48.6
1000以上	-	-	2.16	67.9	2.16	62.0

4まとめ

障害者の就労意欲の高まりと事業主の皆様の障害者雇用に対する理解が進み、就労者数は年々増加しています。

他方で、近年、雇用されている障害者の高齢化等により離職者も生じていることから、当所管内における民間企業の雇用率は新潟県および全国を下回った状況です。

こうした中、平成30年度から法定雇用率が引き上げられますので、更なる障害者雇用の促進が求められています。

ハローワークでは関係機関と連携し、障害者を雇用しようとする企業に対して、採用から職場定着まで支援していますので、事業主の皆様は引き続き積極的な取組をお願いいたします。